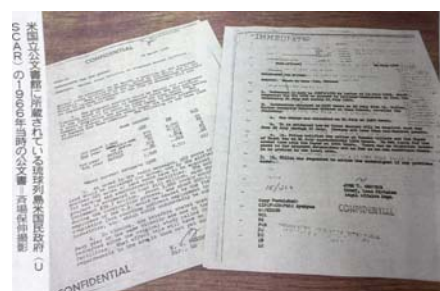


辺野古構想 49 年前にも

表題は中日新聞 4 月 26 日朝刊 1 面のタイトルである。リードから一本紙は、ベトナム戦争中の 1966 年、米軍が沖縄県名護市辺野古地区を含む大浦湾で大規模な新基地建設計画を進めていたことを示す公文書を米国立公文書館に資料請求して入手した。当時の琉球列島米国民政府（USCAR）渉外局が「極秘」指定していた文書によると、米当局者らは対ベトナム戦成功のため、辺野古地区での基地建設が「最適」と判断。用地買収など具体化への準備を進めたが、予想される反対運動にも強い警戒を抱き、計画は結局実現しなかった。

写真左は USCAR の 1966 年当時の公文書、右は 1960 年代の滑走路建設計画と現在の計画である。現在の米政府は「辺野古移設は日本政府が約束しており日本の内政問題」とする立場だが、米軍自身が強い関心を寄せていた辺野古での基地構想が約 30 年後の 97 年、形を変えて復活したともいえそうだ。文書は、USCAR 渉外局が新たな海兵隊

航空基地建設や計画がもたらす影響についてまとめた 66 年 3 月から 9 月までのメモや公電などで全部で約



100 ページ。民家が密集する沖縄県中南部や地形が険しい北部など他の地域と比較し、辺野古地区を含む大浦湾一帯が最適地と判断した。大浦湾一帯に約 3100 エーカー（約 13 平方キロメートル）の用地を確保。隣接して軍港も整備し、最終的には、米陸海空軍と海兵隊の 4 軍を統合した基地とする構想に発展。沖縄が懸念する基地使用の長期固定化につながりかねない内容になっていた。

3 面「核心」でも詳細に論じられている。公文書には、基地計画を加速する米軍と、「反米・反基地運動」をさらに活発化させかねない状況に警戒心を強める米琉球政府のジレンマが克明に描かれていた。米は沖縄の反発を警戒し、民意を恐れ構想は立ち消えになった。「半世紀を経て、辺野古の基地計画が息を吹き返した。沖縄に基地を押しつけておこうということだ」元沖縄県知事で、沖縄国際平和研究所理事長の大田昌秀氏（89）は本紙の電話インタビューに答えてきっぱりと言った。

この記事は 4 月 8 日の「原発攻撃被害報道」に続く中日新聞の「スクープ」である。中日の続報とともに、他紙の取材にも期待したい。

(2015 年 5 月 12 日)